



コロナ禍に大切なのは… 大型開発より市民によりそう政治

2.1兆円以上・残土・大深度地下…問題山積
北陸新幹線延伸など

生活苦・生業・雇用… —コロナ相談—

ご相談引き続きお受けしています

TEL 781-6622 (左京生活相談所)

- ▶ 持続化給付金 ▶ 家賃支援給付金
- ▶ 緊急小口資金 ▶ 雇用調整助成金
- ▶ 発熱等のある方の相談は
かかりつけ医等に

※ 休日夜間など受診できる
医療機関がない場合 ↓

きょうと新型コロナ医療相談センター

TEL:075-414-5487

▶ 受付時間 土・日・祝日を含む24時間

30人学級の推進を 求める意見書採択!

昨年9月市会で、30人学級の推進を求める
意見書が、全会一致で採択されました。

意見書は、全ての子どもたちに最適な学び
を保障するために、30人学級の実現は教育
政策の根幹として標準法を改正し、適切な定
数措置と財政措置が行われることを要望して
います。市民の運動が議会を動かしました。

医療機関への財政支援等を求める意見書

深刻な実態と関係者の切実な願いを反映し、5
月市会、9月市会に全会一致で採択されました。



▲ 先生増やして!! 少人数学
級@左京のみなさんが「『少
人数学級実現を求める意見
書採択』を要請する」陳情を
市会議長に提出(9月28日)
「小学校における7時間授業
による生徒への詰め込み教
育の改善を求める要望書」を
教育長に提出(10月14日)



増税・福祉サービス削減ゆるせない

9月市会で提案され一旦継続審査となった市独自の市民税の減免が、わが党以外の
全ての会派の賛成で11月市会において可決しました。私は、討論にたち、低所得者に増
税と福祉サービス削減を押し付けるものであり、格差と貧困をなくすという地方自治体
の役割に全く逆行するとして撤回を求めました。

施行までの3年間で更なる運動を広げ、減免制度廃止を
撤回させるために全力を尽くします。また、今回の事態
は、市長がすすめる「行財政改革」の本質を浮き彫り
にしました。自助をおしつけ、福祉を切り捨てる「行
財政改革」を中止させるべくがんばります。

「らしの願いで市政を変える

日本共産党
京都市会議員

加藤あい



【返還先】〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 日本共産党京都市会議員団

【差出人】〒572-0814 寝屋川市堀溝 1-21-1 CHUETSU TRANSPORT Co.,Ltd.

コロナ禍で大変な今だからこそ **力あわせて** **くらし、福祉応援の京都市に!**

▼11月30日 党議員団が京都市に緊急申し入れ



コロナ感染防止へ

検査体制の充実
医療機関への減収補てん
中小業者への直接支援を

「行財政審議会」先取り **市民税減免廃止** は許せません 所得の低い人に**14億8000万円**の負担増

昨年の11月市会で、所得の低い市民の市民税減免制度を廃止する条例が可決されました（日本共産党のみ反対）。約5万人に対し1億6000万円の増税。連動する福祉施策など、京都市の事業だけで57事業、13億2000万円。合計14億8000万円もの負担増になります。



70歳を超え、抗ガン治療を行っています。医療費の月の限度額は8,000円、入院は24,600円+食事代、年金生活者には非常に助かっています。制度がなくなったら、通院が18,000円、入院が57,600円に。助けてください。



こんなときなのに

**市長が
リストラ発言!**

さらに

市民税減免廃止に続き、市長が諮問した「行財政審議会」では、財政が厳しいからと、福祉・教育・子育て施策など「聖域なく」見直し、さらなる切り捨て、削減が検討されています。

“行財政審議会”で 検討・議論されている内容

- ▶ 敬老乗車証制度の改悪・負担増
- ▶ 小学生の虫歯治療施策の廃止
- ▶ 国民健康保険料への繰出金のカットと保険料の値上げ
- ▶ 保育所運営費補助のカット
- ▶ 下水道事業への繰出金カットと使用料値上げ
- ▶ 各種補助金のカット

不要不急の

大型事業は“聖域”に

北陸新幹線の大阪までの延伸

∥ 財政も 自然環境も 住環境も 大変! ∥

総事業費 **2.1兆円以上**

京都市負担は不明

トンネル工事による残土

10トンダンブ
160万台分

処分方針も無し（府環境影響評価専門委員の試算）

堀川地下バイパス

「早期の計画策定」を国に要望

その一方で

自治体の役割、責任の放棄

「社会的な課題の解決、これを税金で、公務員が、行政がやらなければならぬ」という時代は終わっていると思う。」

財政健全化推進本部会議における市長訓示より 昨年9月28日